

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.6.14

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は一進一退。欧米や新興国の一部で5月以降に感染が増加するも、現時点では緩やかなものにとどまる。日本は減少傾向が継続し、陽性率も低下。外国人観光客の受け入れ再開による国内感染状況への影響は限定的となる見込み
- 米国の5月CPI上昇率は前月比+1.0%、コアは同+0.6%と高インフレ継続。消費者のインフレ期待も高水準で推移、高インフレの定着リスクが増大。欧州ではECBが7月1日に資産購入プログラム下での購入を終了したうえで、7月に25bpの利上げを行うと発表。9月には50bp利上げの可能性を示唆。中国の5月輸出は前年同期比+16.9%(前月:同+3.9%)と急回復。上海港の停滞を他の主要港がカバーした格好
- 日本の5月景気ウォッチャー調査では、景況感が現状・先行きともに家計関連を中心に改善。一方、コメントでは物価高による消費者マインド悪化を懸念する企業の声が増加
- 米10年国債利回りは、金融引き締め積極化観測を背景に、一時2011年4月以来の3.4%台まで上昇。ドル円相場は、米金利上昇を受け、一時1998年10月以来の1ドル=135円台前半まで円安・ドル高に

【今週の注目点】

- 米国の5月コア小売売上高は小幅な減少にとどまり、金利上昇・インフレ下でも高水準が継続する見込み。日本の5月の貿易収支は、貿易赤字がさらに拡大する見込み。原油価格の高止まりを受けて、輸入金額が一段と増加する公算

《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞

世界の感染動向 P 3

日本の感染動向 P 7

中国の感染動向 P 9

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P11

欧州 P12

中国 P13

日本 P14

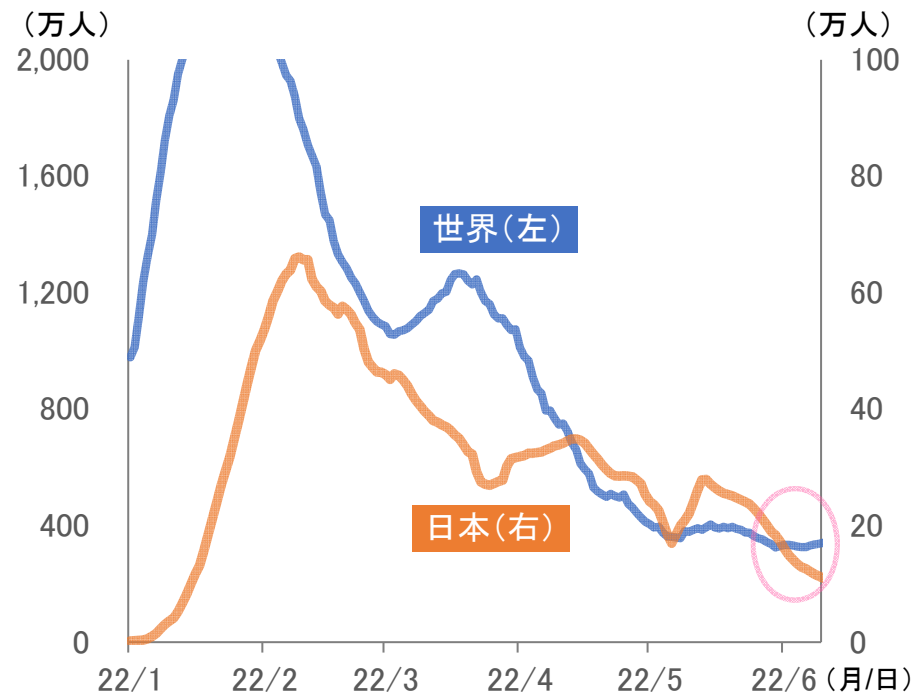
＜金融市場＞ P18

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P19

世界の感染動向:世界の新規感染者は一進一退。日本は減少継続、陽性率も低下

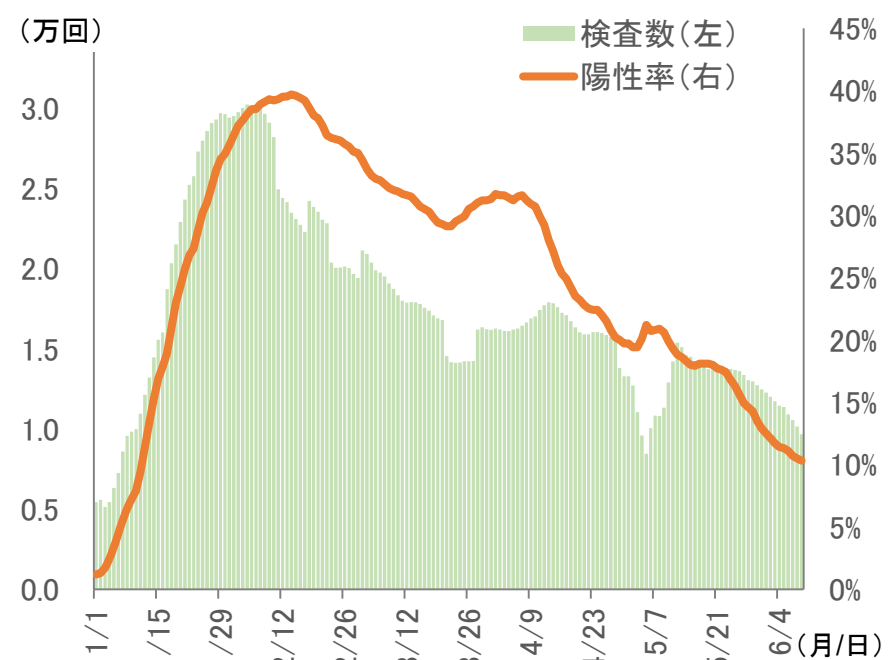
- 世界の週間新規感染者数は6/11時点で345万人(6/1時点:329万人)と横ばい圏の推移
 - 米国や一部新興国で5月以降に感染増加しているが、現時点ではオミクロン株初期のような急拡大には至らず
 - 日本の新規感染者数は全国的に減少傾向が継続
- 日本では先行指標となる陽性率が東京都で10%まで低下
 - 検査数の減少もさることながら、自覚症状がある、もしくは濃厚接触者となるなど疑わしい事例でも陽性率が低下していることを示唆

世界・日本の新規感染者数



(注)6/13時点集計値(直近データは6/11)。太線は7日移動平均値
(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

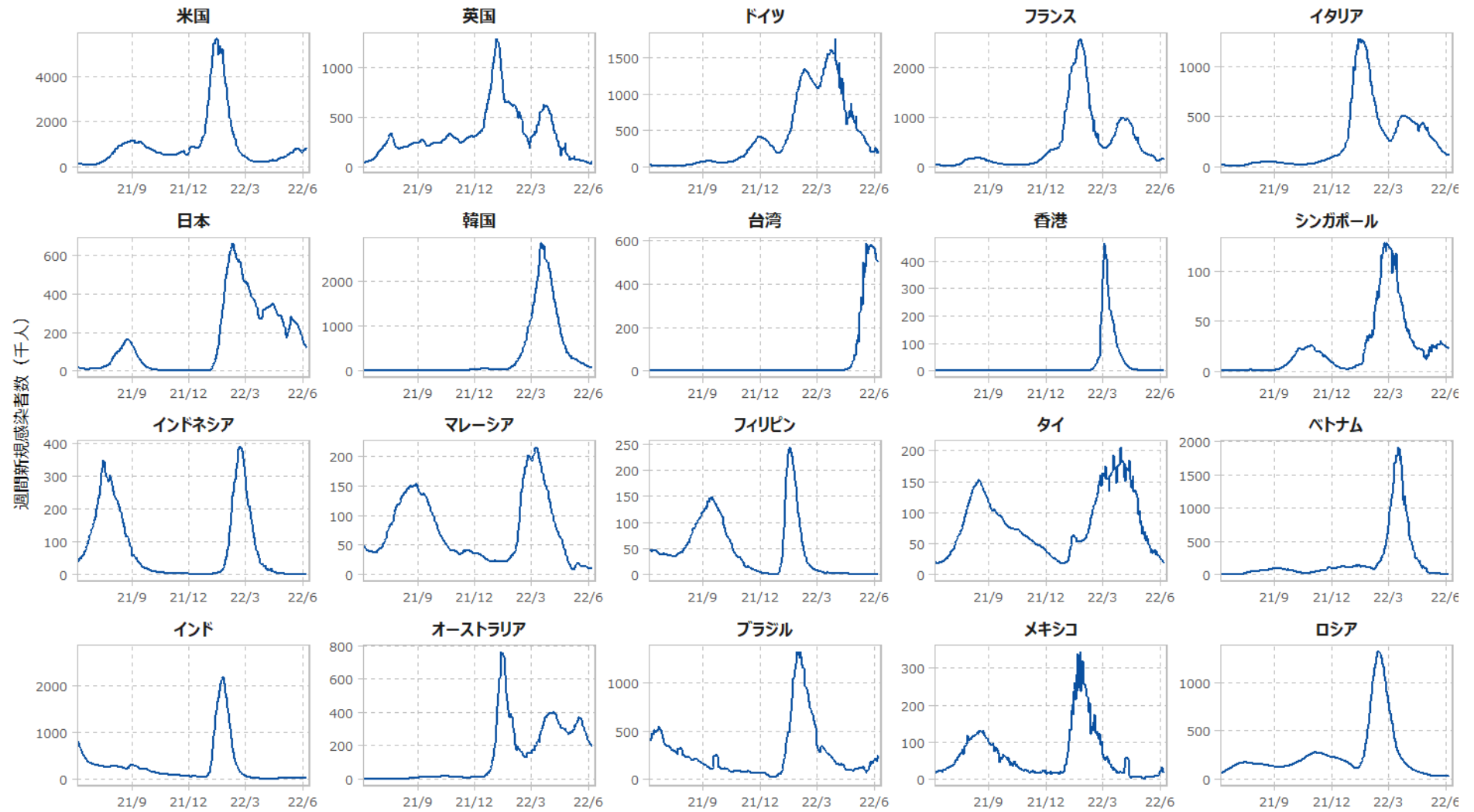
東京都の検査数と陽性率



(出所)東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:台湾で感染ピークアウト。米国、ブラジルで再拡大の動き

主要国の週間新規感染者数

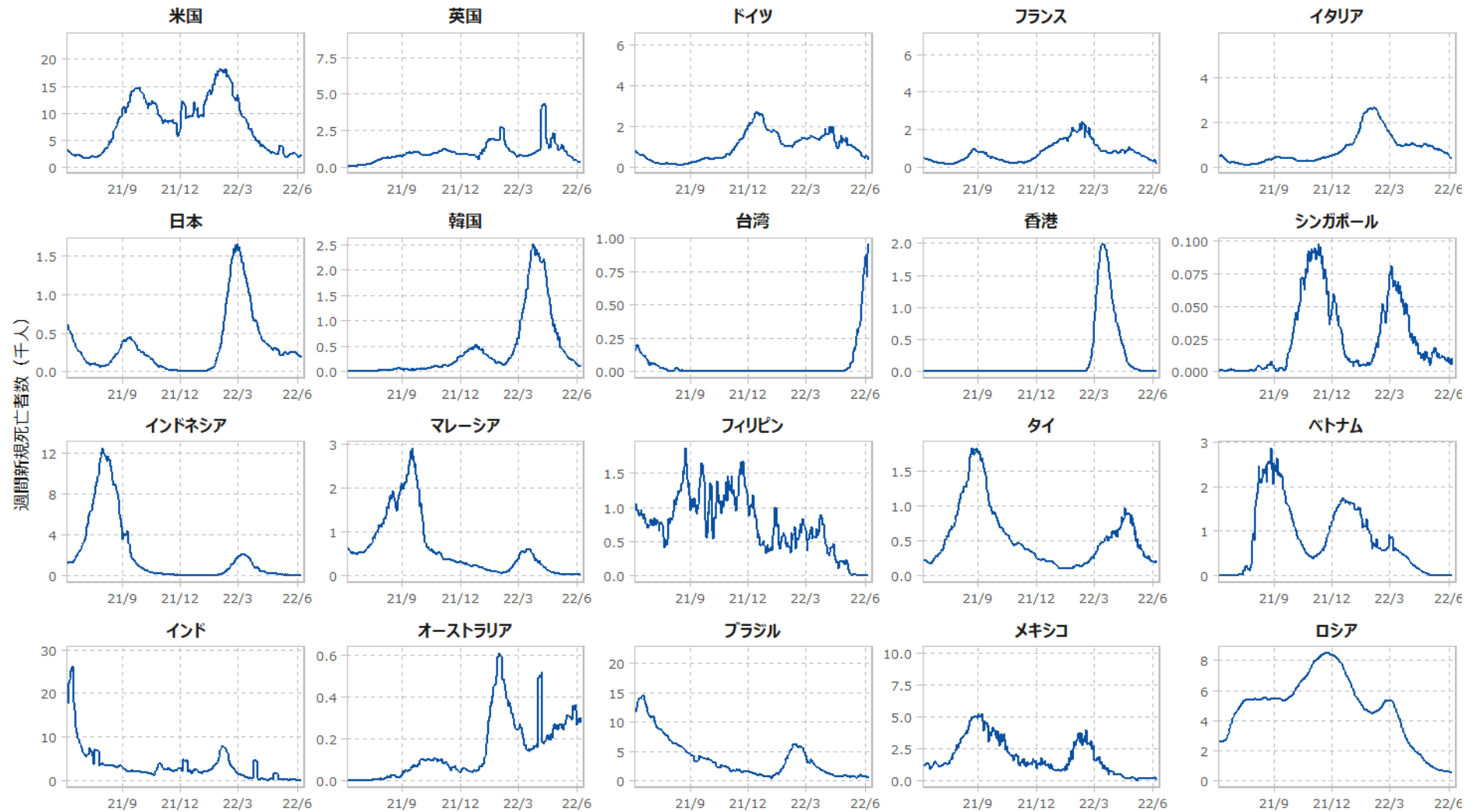


(注) 6/9時点集計値(直近データは6/7)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 死亡者数は世界的に減少傾向

主要国の週間新規死亡者数

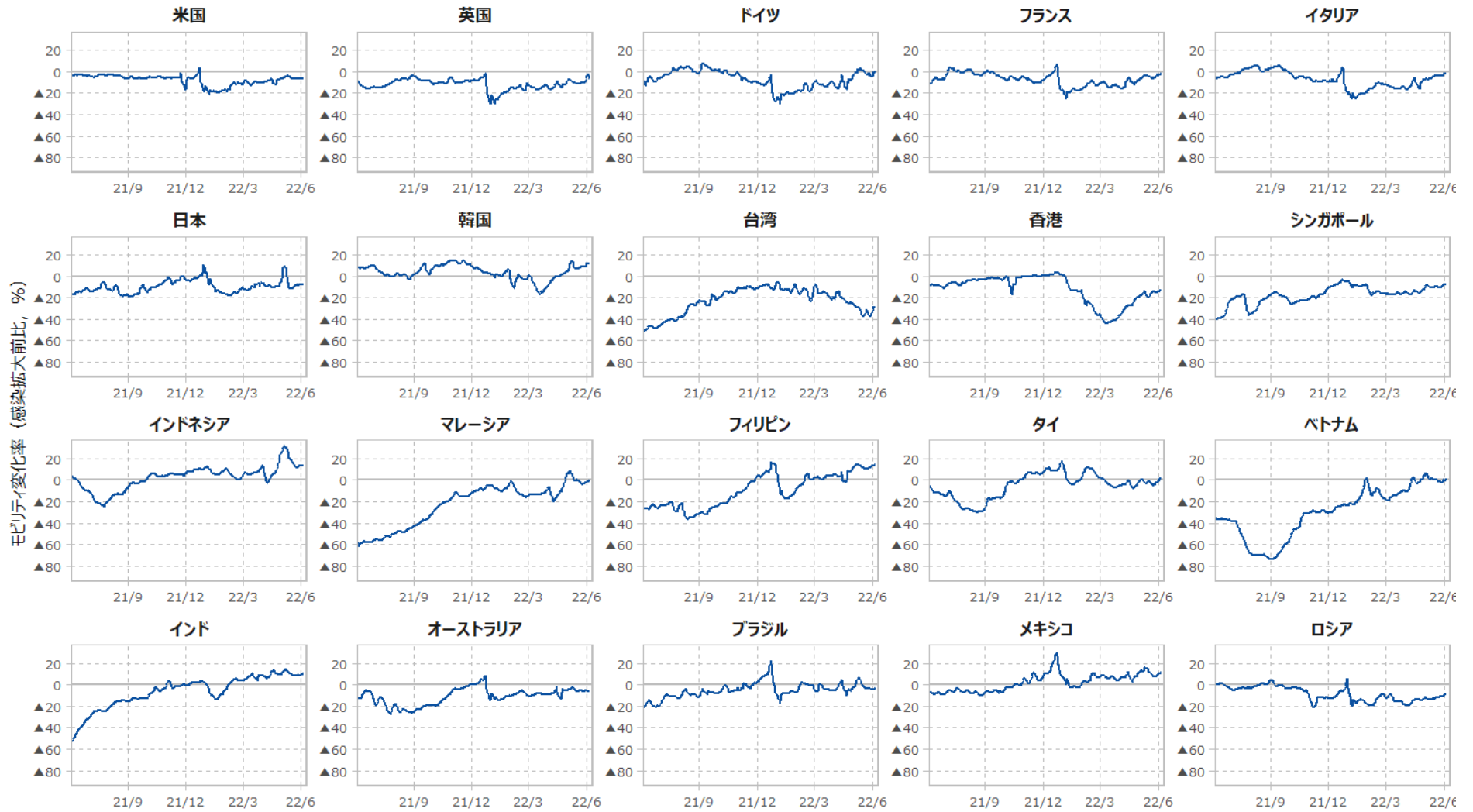


(注) 6/9時点集計値(直近データは6/7)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:台湾、香港、シンガポールでモビリティ回復の動き

主要国の小売・娯楽モビリティ

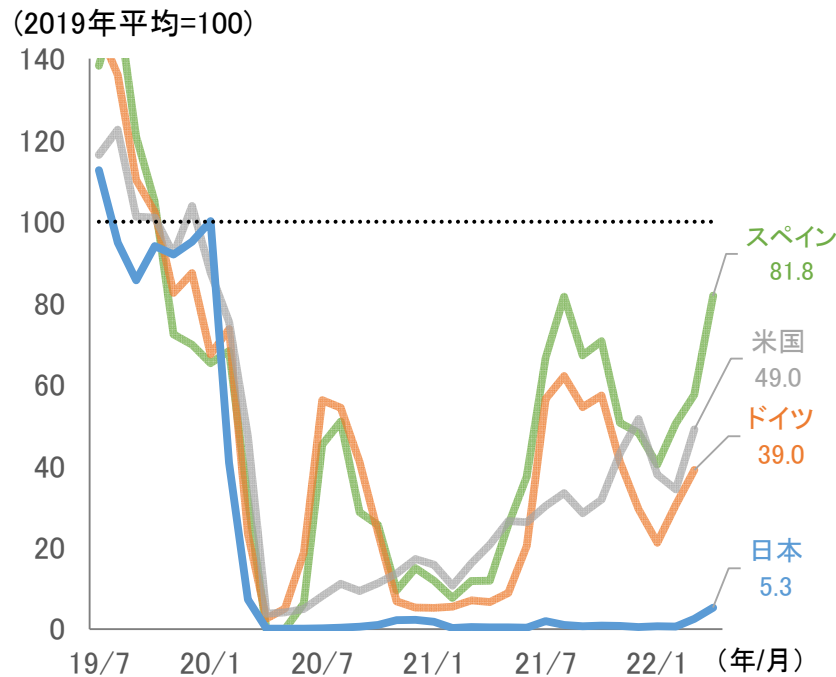


(注) 6/7更新版(直近データは6/5)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の感染動向:外国人観光客の受け入れを再開。当面は団体客に限定

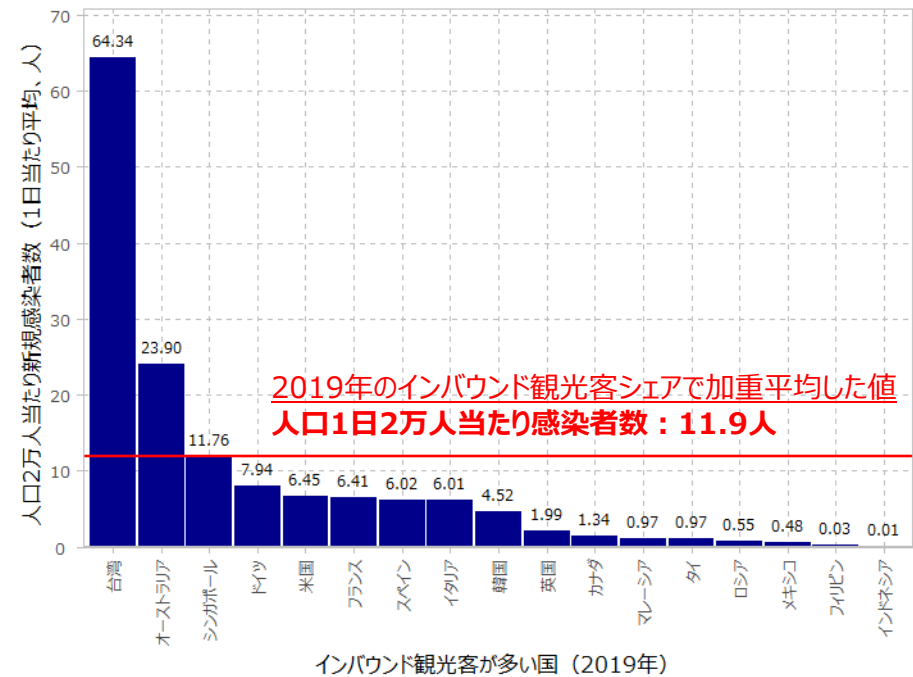
- 6/10から外国人観光客の受け入れを再開も、国内(受け入れ地域)の感染拡大懸念に配慮し当面は団体客に限定
 - なお欧米主要国では既にコロナ禍前比4~8割の水準まで回復、日本の出遅れが鮮明。夏場のハイシーズンを前に欧米各国は規制を緩和。米国では入国前の陰性証明が不要に
- 1日2万人を受け入れても、各国の感染状況から計算される外国人感染者数は10~20人/日程度
 - 国内の新規感染(約1.6万人/日)に比べ限定的。今後、不安感払しょくを受けて、受け入れ上限の緩和が進む公算

主要国別にみた海外居住者の入国者数回復状況



(注)6/3時点集計値(直近データは6/1)。太線は7日移動平均値
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

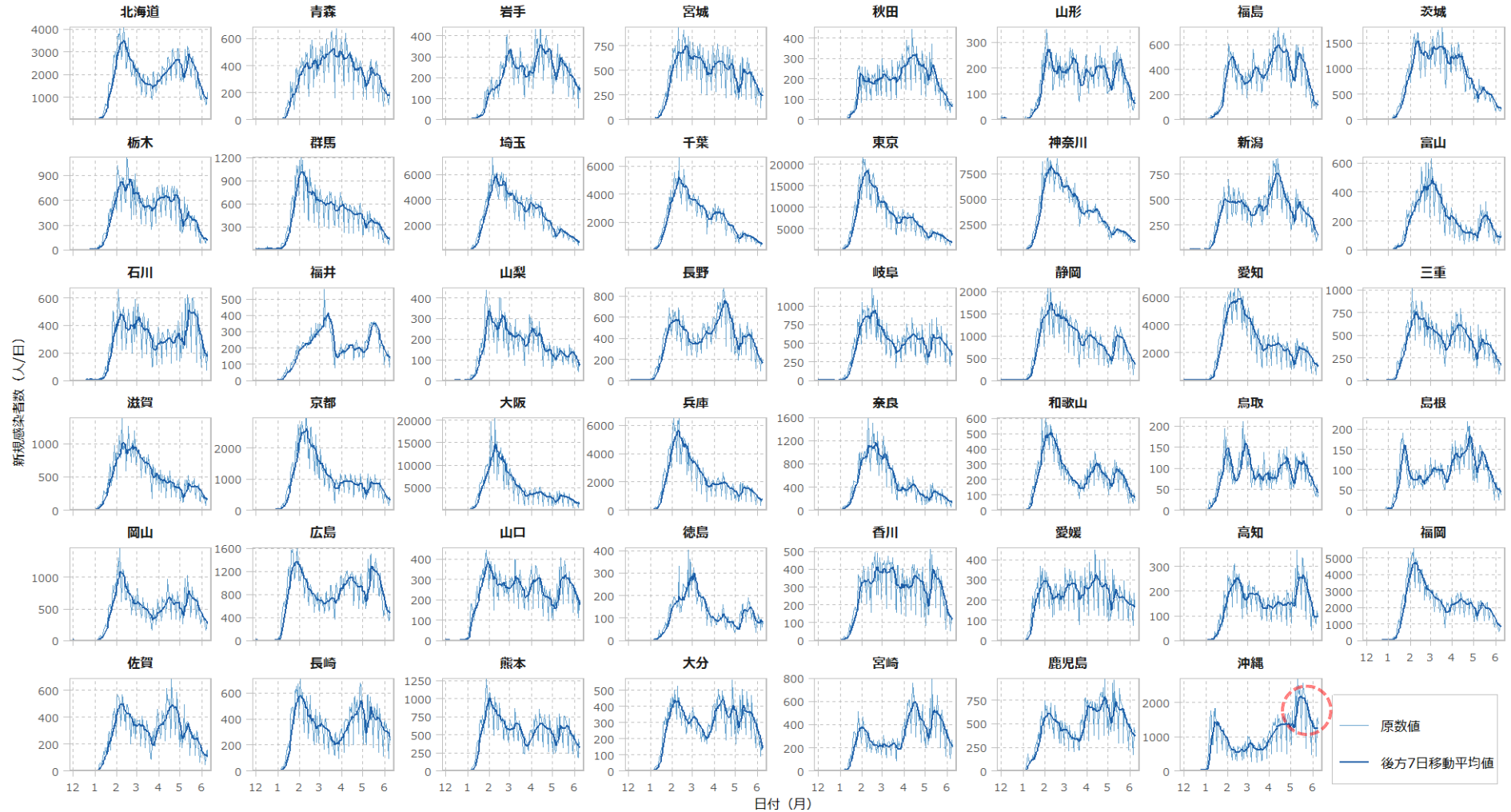
主要観光客受入国の人口2万人当たり新規感染者数



(注)過去14日間の平均値、無症状感染は含まない。中国、香港を除く
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の感染動向：都道府県別の新規感染者数

- 全国的に感染が減少傾向。大都市圏では第6波ピーク対比で低水準に。沖縄は下げ止まりの兆しがあり要注意

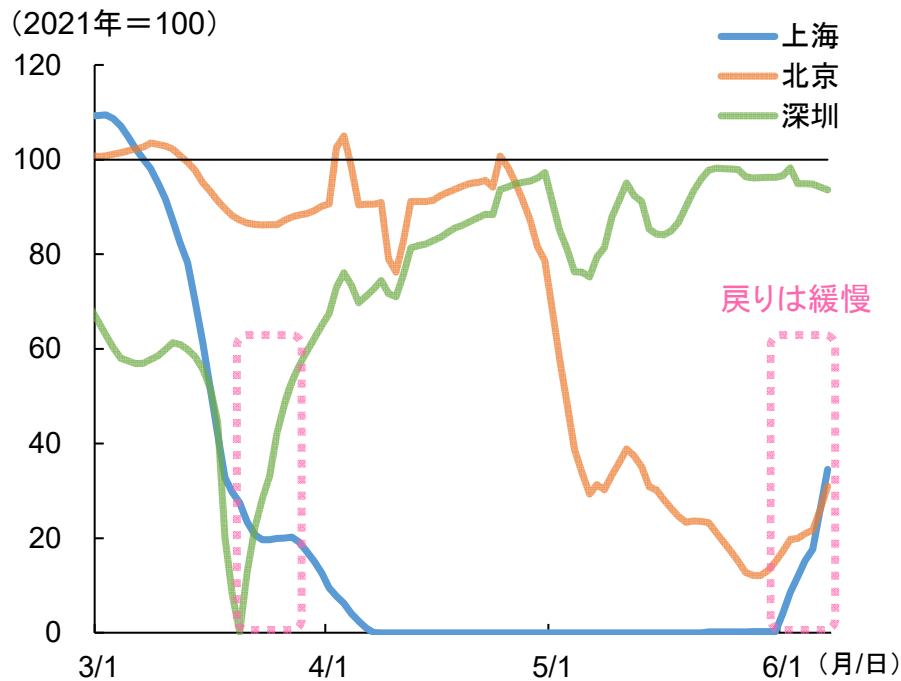


(注)6/10時点集計値(直近データは6/9)。
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国の感染動向:上海では封鎖解除後に市中感染が発生。当局は警戒感強める

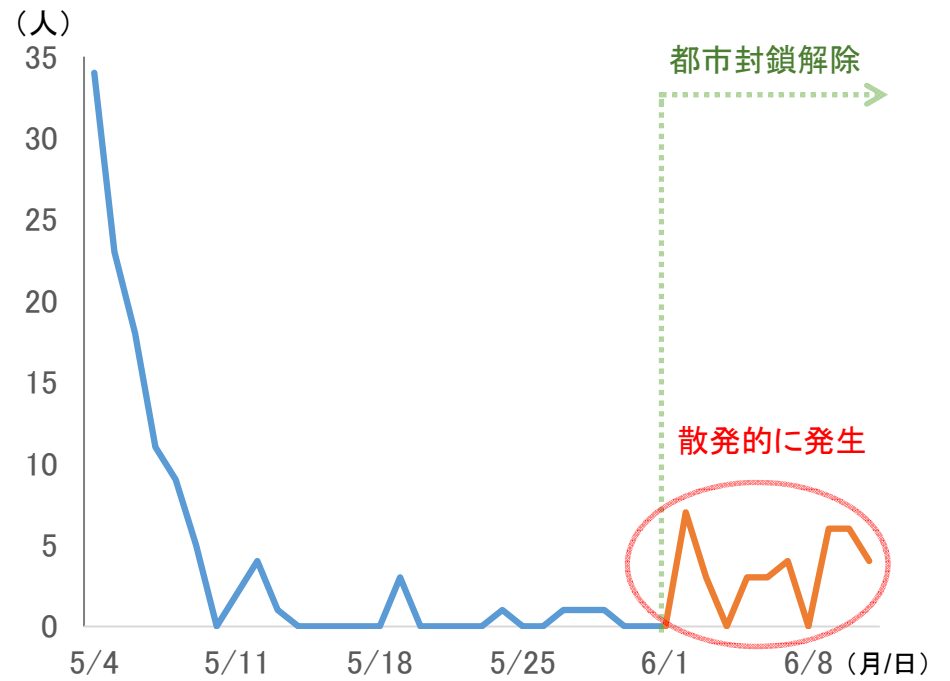
- 上海・北京のモビリティは緩やかに回復
 - 引き続き厳しい感染対策がとられ、在宅勤務も続いていることから深圳ロックダウン解除に比べて戻りは緩慢。リバウンドに対する当局の警戒感の強さを示唆
- 上海ではロックダウン解除後に市中感染が散発的に発生
 - 上海市当局は感染再拡大を警戒し、6/11~12に市内各区で大規模PCR検査を実施

地下鉄乗客数



(注)7日間移動
(出所)Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

上海市における市中感染の発生状況



(注)隔離施設での新規感染者を除くベース。無症状感染者を含む
(出所)国家衛生健康委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：新規国内感染者数

	新規国内 感染者	新規国内無 症状感染者	北京	天津	内モン ゴル	遼寧	吉林	上海	江蘇	浙江	福建	河南	広西	重慶	四川	雲南
05/15	140	966	49	4	0	11	3	896	2	0	0	21	1	0	88	1
05/16	162	829	44	30	0	0	11	777	1	1	1	33	0	0	87	0
05/17	227	921	60	45	0	1	11	799	4	1	0	10	0	0	199	0
05/18	191	768	53	29	0	3	19	671	2	0	0	20	0	0	148	0
05/19	176	857	56	15	0	2	11	787	0	1	0	28	0	0	122	0
05/20	181	885	68	23	0	4	7	819	1	2	0	39	0	0	94	0
05/21	157	622	60	44	0	1	10	593	1	1	1	18	0	0	44	0
05/22	174	572	96	27	0	0	5	528	0	1	1	53	0	0	29	0
05/23	141	442	46	18	0	0	8	441	1	4	1	23	0	0	35	0
05/24	102	379	43	17	0	11	7	355	1	5	0	29	0	0	8	0
05/25	104	312	43	18	0	6	6	307	4	1	0	12	0	0	12	0
05/26	80	238	27	9	0	9	7	231	2	1	0	8	0	0	10	1
05/27	71	173	23	7	0	11	11	152	6	2	0	9	0	0	3	1
05/28	54	140	19	11	0	8	10	104	3	2	0	9	0	0	4	0
05/29	20	99	11	6	0	5	5	65	0	0	0	2	0	0	0	0
05/30	28	66	18	5	0	12	8	29	0	0	0	0	0	0	1	2
05/31	22	43	14	0	0	4	7	14	0	0	0	2	1	0	3	1
06/01	18	39	14	5	0	4	0	10	0	0	0	3	9	0	3	1
06/02	20	52	15	3	7	7	5	14	1	1	0	2	9	0	1	0
06/03	21	52	5	0	16	26	5	12	0	0	0	3	2	0	3	1
06/04	33	52	17	0	18	25	1	21	0	0	0	0	1	0	0	0
06/05	25	60	5	0	49	13	2	8	0	0	0	0	2	0	5	1
06/06	39	71	2	0	69	19	4	10	0	1	1	0	0	0	4	0
06/07	44	79	7	0	81	5	3	15	1	2	2	0	0	0	4	3
06/08	53	101	0	0	130	5	5	9	0	0	2	1	1	0	0	1
06/09	30	41	8	0	34	8	7	11	0	0	1	0	2	0	0	0
06/10	65	72	61	0	42	6	3	16	0	0	1	0	6	0	0	1
06/11	122	22	64	0	35	5	1	29	0	0	1	0	4	1	0	3
06/12	69	72	50	0	40	1	4	36	0	1	0	0	2	3	1	3

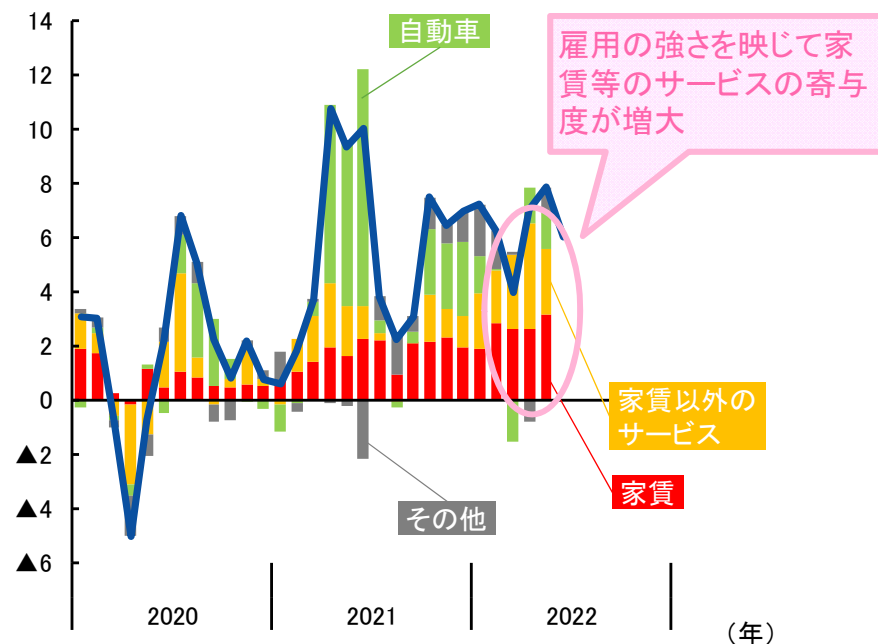
(注) 新規国内無症状感染者と主要省別新規感染者数(無症状を含む)は、当日の新規国内感染確定者を差し引いた人数
(出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：高インフレの定着リスク増大

- 5月CPI上昇率は前月比+1.0%、食料・エネルギーを除くコアは同+0.6%と高インフレ継続
 - クリーブランド連銀のナウキャスト予測によれば6月も同+0.5%（6/10時点）とインフレ低下の動きはみられず
- 米消費者の中期インフレ期待も高止まり（ミシガン大調査では上昇）。高インフレの定着リスクが増大
 - NY連銀によれば企業の中期インフレ期待も2025年4%、2027年3%と高め（5月調査）

米コアCPIと変動要因

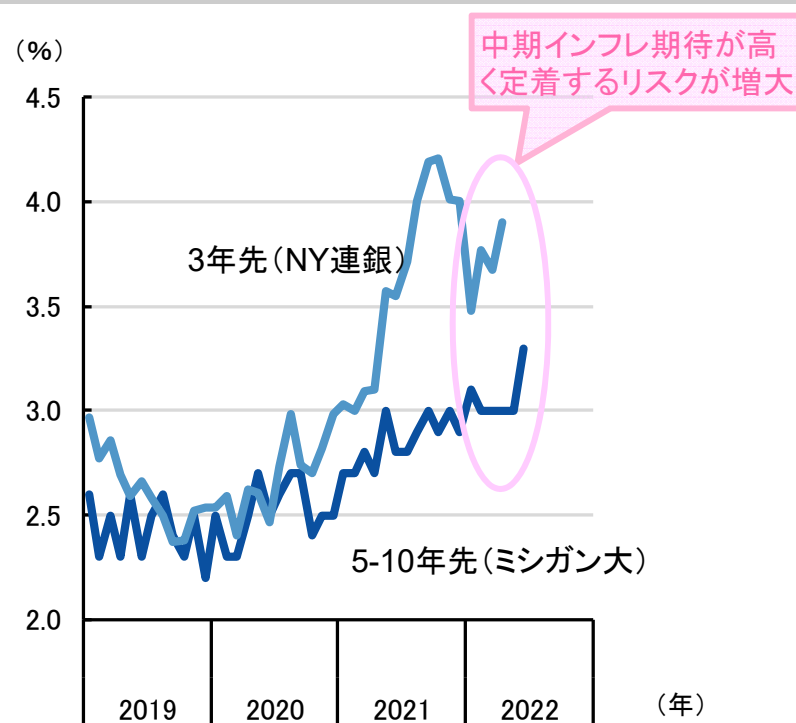
（前月比年率％）



（注）6月コアCPI上昇率はクリーブランド連銀のInflation Nowcasting（6/8時点）
（出所）米国労働省、クリーブランド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米消費者の中期インフレ期待

（％）



（出所）ニューヨーク連銀、ミシガン大より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州: ECBは中期物価見通しの上振れに伴いタカ派化

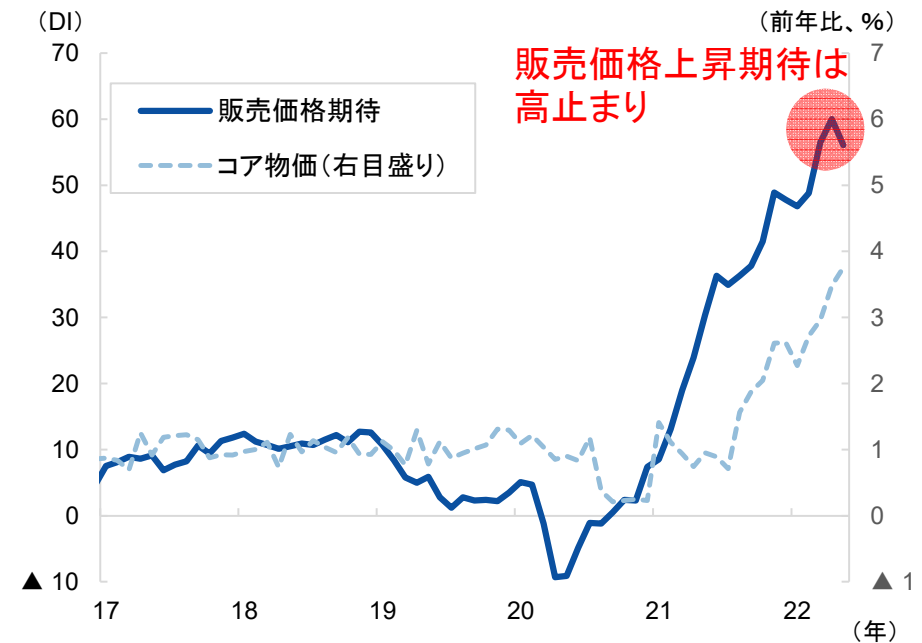
- ECBは、7月1日に資産購入プログラム下での購入を終了したうえで、7月に25bpの利上げを行うと発表
 - 同時に発表された物価見通しは3月から大幅上方修正。中期的にも2%目標を上回る形に⇒利上げを正当化
 - 25bpが基準ペースとしたレーン専務理事の発言(5/30)から一転、中期のインフレ見通しが不変あるいは悪化した場合、9月理事会での50bp利上げを示唆⇒理事会の総意がタカ派にシフト
- 販売価格期待の高止まり等を踏まえれば、9月に物価見通し下方修正の可能性は低く、50bp利上げの公算大

ECB経済見通しの変化

	2022年	2023年	2024年	
GDP	2.8 (3.7)	2.1 (2.8)	2.1 (1.6)	成長率下方修正も...
失業率	6.8 (7.3)	6.8 (7.2)	6.7 (7.0)	失業率は低下を見込み...
単位労働コスト	3.3 (1.3)	2.8 (1.3)	2.4 (1.9)	賃金上昇圧力が高まる結果...
コアインフレ率	3.3 (2.5)	2.8 (1.8)	2.3 (1.9)	中期的に2%目標達成を見込む

(注)カッコ内は3月時点のECB見通し
(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏: コア物価と製造業販売価格期待

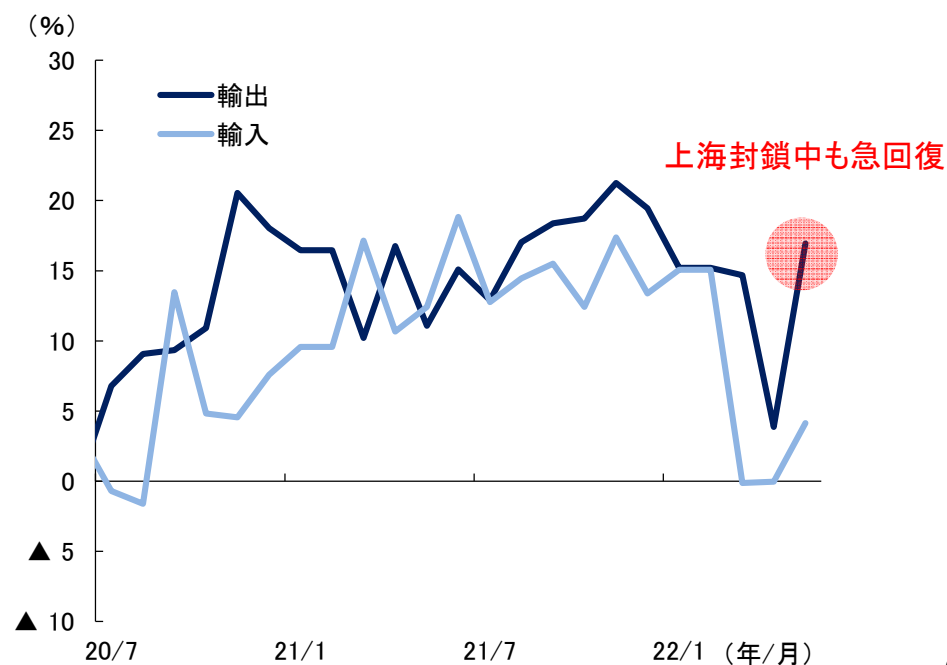


(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：5月輸出は予想を上回る持ち直し。上海港停滞を他の主要港がカバー

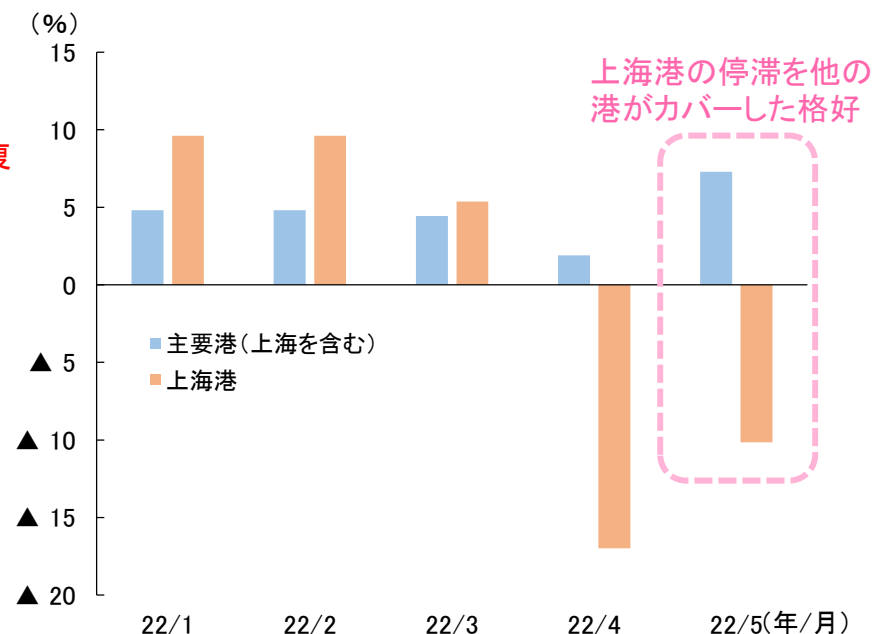
- 5月輸出は前年同期比+16.9%(前月:同+3.9%)と急回復
 - 品目別では華東地域の生産減の影響が大きい電子部品を除き概ね復調
 - 輸入は同+5.1%(前月:同+0.7%)と持ち直すも力強さ欠く。都市封鎖で生産・消費が下振れた自動車・電子関連が低調
- 主要港のコンテナ取扱量も前年同月比+7.3%と着実な持ち直しを確認
 - 上海港は封鎖による物流停滞から前年を下回るも、他の主要港湾が代替的な役割を果たした格好

輸出金額(米ドルベース、前年比)



(注)2021年は、2019年対比の成長率(2年平均)、毎年1・2月は合計値の成長率
(出所)中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要港のコンテナ取扱量(前年比)

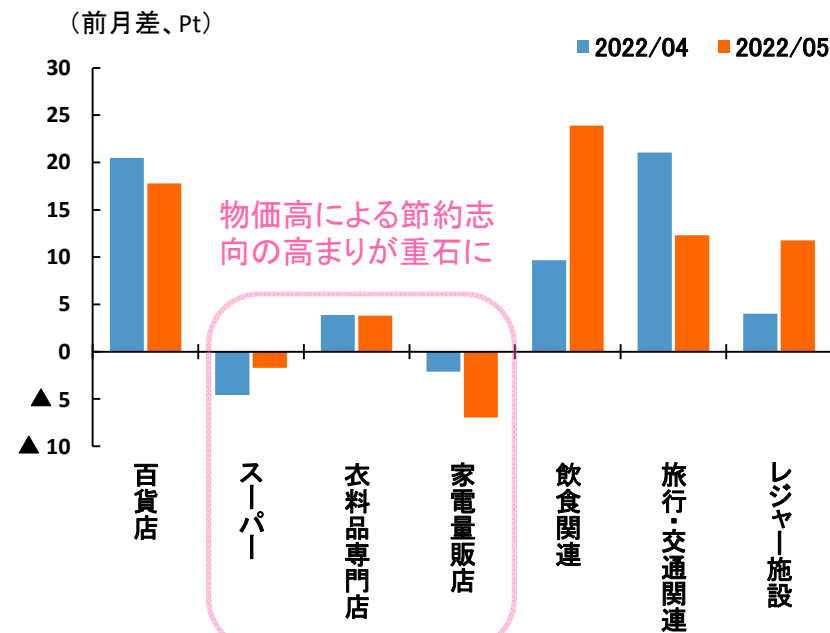


(注)主要港については、8大ハブ港における対外貿易用コンテナの高頻度データをもとにしたMHRTによる月次換算。主要港、上海港ともに、1・2月は合計値の成長率
(出所)上港集団、windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：景況感は家計関連を中心に改善。ただし物価高が消費者マインドに悪影響

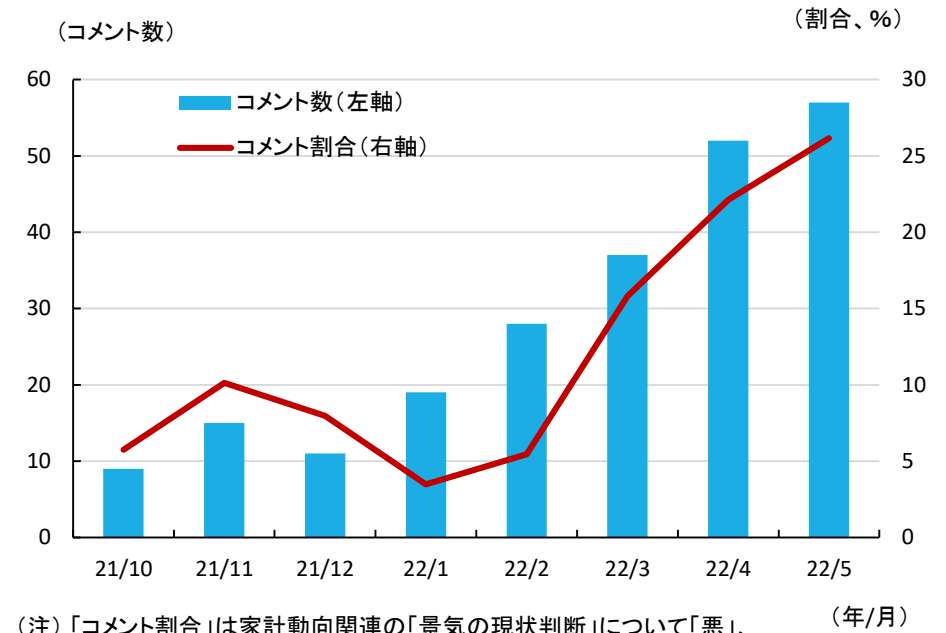
- 5月の景況感は現状・先行きともに家計関連を中心に改善
 - 人流の回復を受けて現状判断DIは飲食・サービス関連を中心に54.0%（前月差+3.6%Pt）と上昇。先行き判断DIもコロナ影響の緩和期待を背景に前月差+2.2%Ptと改善
 - 小売関連は百貨店等で大幅な改善が続く一方で、スーパー等は物価高を受けた節約志向の高まりで低調推移
- 物価高が徐々に消費回復の重石に
 - 物価高による消費者マインド悪化を懸念するコメントの数が増加、景気悪化コメントに占める割合も上昇

現状判断DI(業種別、前月差)



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価高による消費者マインド悪化を示すコメントの推移

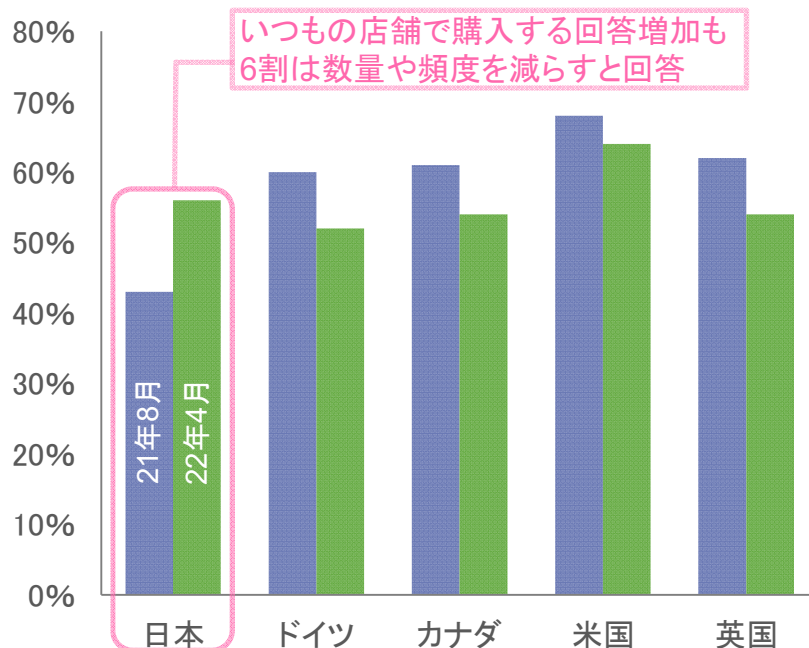


(注) 「コメント割合」は家計動向関連の「景気の現状判断」について「悪」、「やや悪」と回答したコメントのうち、節約志向を示す語が出現した数を合計し、「悪」、「やや悪」のコメント総数で割ったもの
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：家計の値上げ許容度は高まっているのか

- 黒田日銀総裁は「家計の値上げ許容度は高まっている」と発言
 - 値上げがあってもなじみの店で購入するとの回答が増えたとのアンケート調査結果を踏まえた発言だったが、誤解を招く表現だったとして発言を撤回。実際、同じお店で購入するとした回答者でも、量や頻度を抑制するとの回答が過半を占めており、節約志向の根強さもうかがえる結果
 - 日銀の調査を用いて算出した家計の値上げ許容度は、むしろ足元で低下傾向。節約志向の高まりを示唆

10%値上げでもなじみの店で購入すると回答した割合

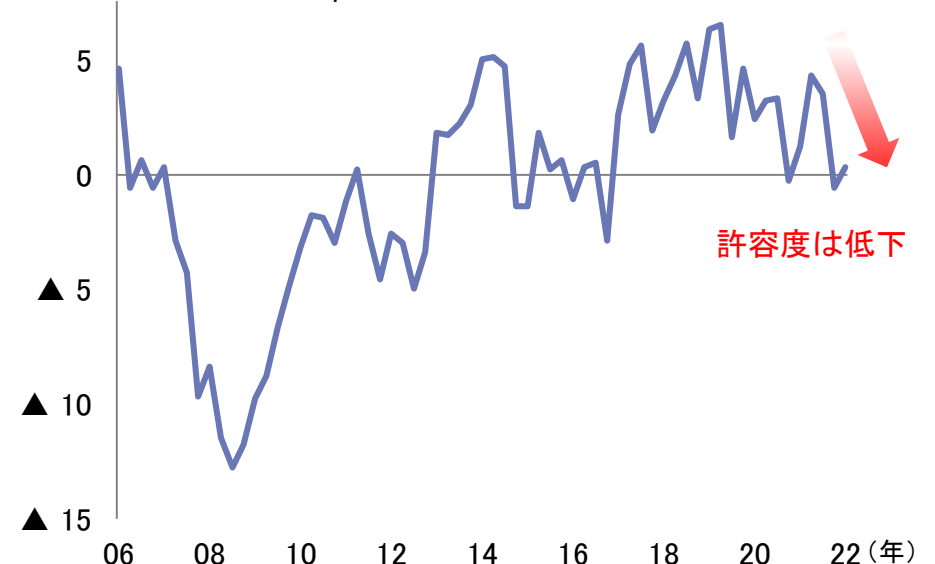


(注) 設問「いつもスーパーで買っている商品の値段が10%上がったとします。あなたならどうしますか？」との問いに対し、いつものスーパーで購入すると回答した割合

(出所) 渡辺努「5か国の家計を対象としたインフレ予想調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の値上げに対する許容度

(期間平均からの乖離、%pt)



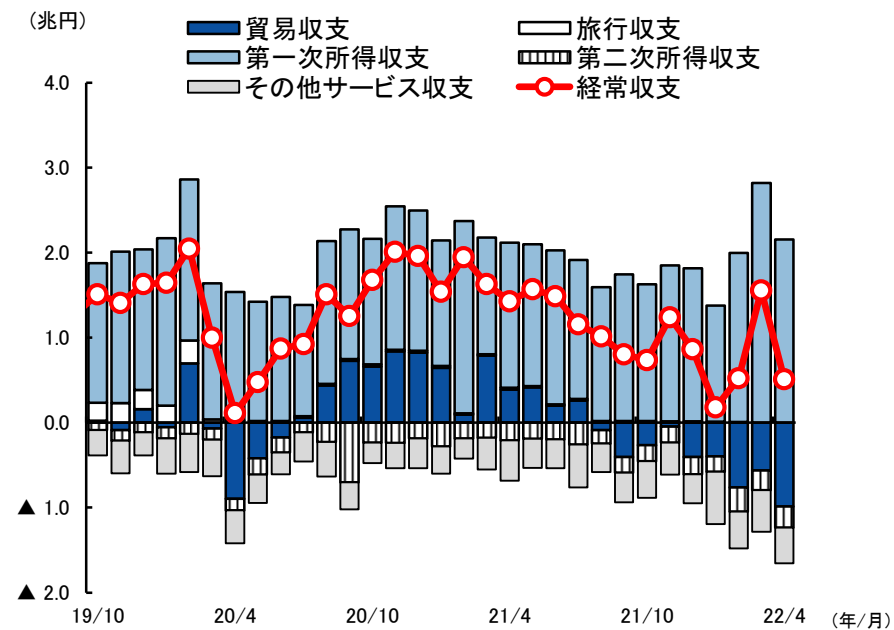
(注) 値上げが「どちらかと言えば、好ましいことだ」と回答した割合から「どちらかと言えば、困ったことだ」と回答した割合を差し引いてDIを算出し、サンプル期間の平均からの乖離を図示(2004年6月から2022年3月)

(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4月の経常収支は、原油高の影響が本格化し黒字幅が再び縮小

- 4月から高価格の原油が入着し、経常収支を大きく下押し
 - 4月の経常収支は、0.5兆円(3月:1.6兆円)と黒字幅縮小。貿易収支は▲1.0兆円と2014年8月以来の低水準
 - 貿易統計の5月上中旬実績は、輸入金額が前年比+49.9%(4月:同+36.5%)と大幅増。経常収支の下押し圧力が一段と増加

経常収支内訳

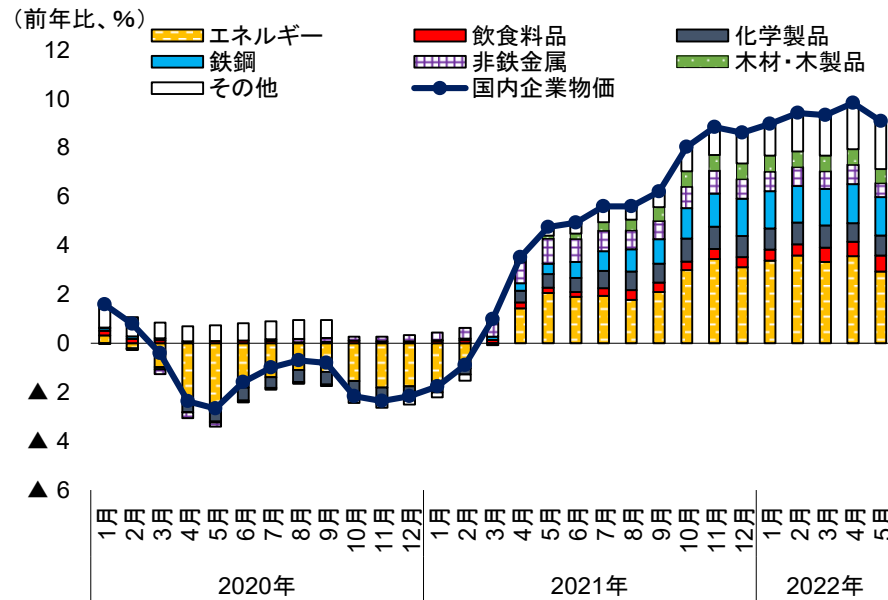


(出所) 財務省,日本銀行「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業物価は高い伸びが継続。サービス価格も高い伸びに

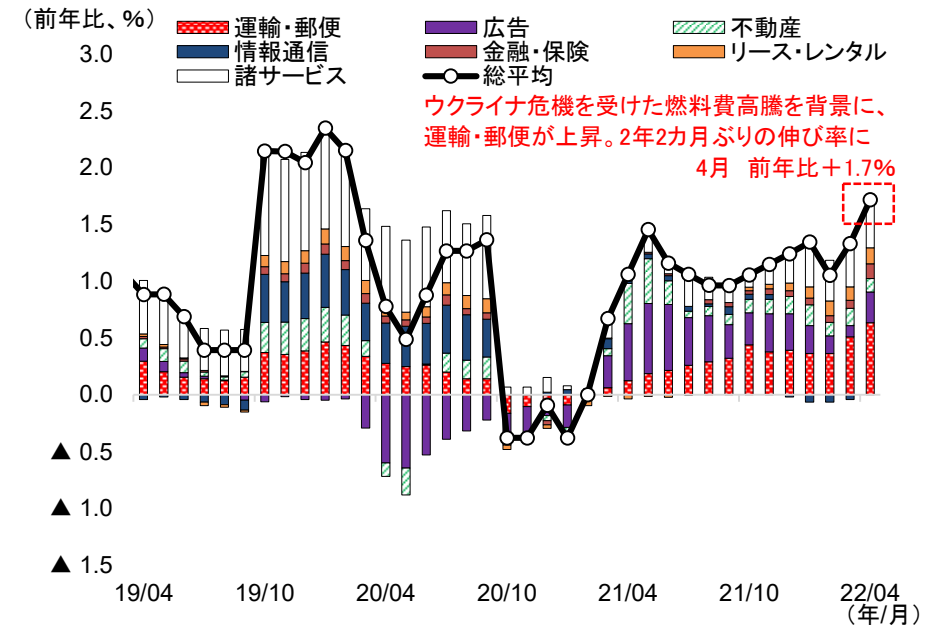
- 2022年5月の国内企業物価指数は前年比+9.1%（4月前年比+9.8%）と高い伸びが継続
 - 飲食料品は前年比+4.6%（4月前年比+4.1%）に。帝国データバンクの食品主要 105 社への価格改定動向調査によると、秋口以降も値上げの動きは続き、2022年の平均値上げ率は+13%となる見込み
- 企業向けサービスも高い伸びが継続。企業向けサービス価格指数は4月前年比+1.7%と、2年2カ月ぶりの伸びに
 - ウクライナ危機を受けた燃料費高騰により、「運輸・郵便」が上昇。諸サービスでは、まん延防止等重点措置解除に伴い「宿泊サービス」や、人件費上昇により「土木建築サービス」などが上昇

国内企業物価指数の寄与度分解



(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業向けサービス価格指数の寄与度分解

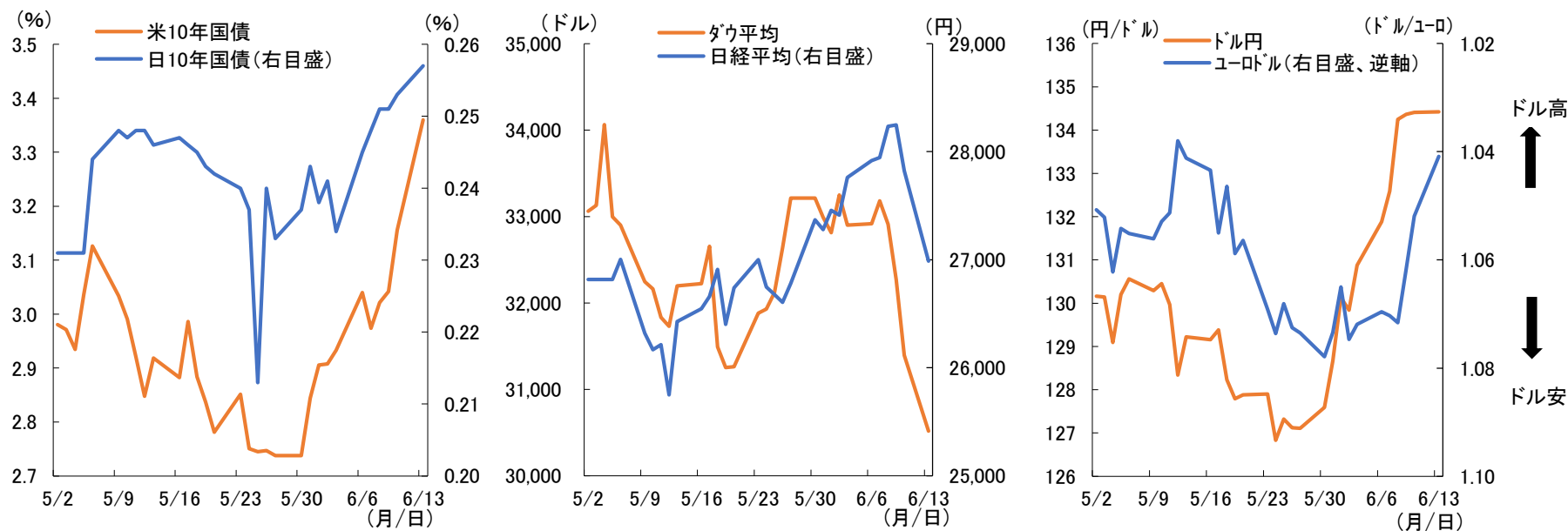


(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:ドル円相場は、一時1ドル=135円台前半まで円安・ドル高に

- 米10年国債利回りは、一時2011年4月以来の3.4%台まで急上昇。市場予想を上回った米5月CPI(6/10)を受け、インフレ再加速の懸念からFRBによる金融引き締めが積極化すると観測や、景気後退懸念が強まったことが背景
- ダウ平均は、米金利急上昇を受け、FRBによる金融引き締めの積極化や景気後退懸念を背景に大幅下落、年初来安値を更新。日経平均は、米国株の流れを受け、27,000円台を割り込む水準まで下落
- ドル円相場は、米金利急上昇を受け、日米金融政策のスタンスの違いが改めて意識され、一時1998年10月以来の1ドル=135円台前半まで円安・ドル高が進展。ユーロドル相場は、1ユーロ=1.04ドル台前半までユーロ安・ドル高に

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回	
6/6(月)	日 黒田日銀総裁講演(きさらぎ会)				
	中 財新サービス業PMI(5月)	41.4	46.0	36.2	
6/7(火)	日 黒田日銀総裁概要説明(通貨及び金融の調節に関する報告書)				
	日 実質消費支出[二人以上の全] 前年比	▲1.7%	▲0.6%	▲2.3%	
	日 先行DI	61.1%	N.A.	27.3%	
	日 一致DI	75.0%	N.A.	30.0%	
	日 景気動向指数(4月速報) 先行CI	102.9	102.4	100.8	
	日 一致CI	96.8	97.4	96.8	
	日 毎月勤労統計(4月速報) 名目賃金 前年比	+1.7%	+1.5%	+2.0%	
	米 貿易収支(4月) 財・サ収支	▲871億 ^{ドル}	▲895億 ^{ドル}	▲1,077億 ^{ドル}	
	6/8(水)	日 国際収支(4月速報) 経常収支	+5,011億円	+5,245億円	+25,493億円
		日 貿易収支	▲6,884億円	▲7,374億円	▲1,661億円
日 景気ウォッチャー調査(5月) 現状判断DI		54.0	52.0	50.4	
日 GDP(1~3月期2次速報) 前期比		▲0.1%	▲0.3%	▲0.2%	
泰 タイ金融政策決定会合					
印 インド金融政策決定会合(6-8日)					
日 マネーストック(5月速報) M2 前年比		+3.2%	+3.6%	+3.4%	
日 M3 前年比		+2.9%	+3.2%	+3.1%	
日 広義流動性 前年比		+3.6%	N.A.	+4.1%	
中 貿易収支(5月) 米ドル		+788億 ^{ドル}	+577億 ^{ドル}	+511億 ^{ドル}	
中 輸出総額(5月) 前年比	+16.9%	+8.0%	+3.9%		
中 輸入総額(5月) 前年比	+4.1%	+2.8%	±0.0%		
欧 ECB政策理事会					
6/10(金)	日 国内企業物価指数(5月) 前月比	±0.0%	+0.6%	+1.3%	
	日 前年比	+9.1%	+10.0%	+9.8%	
	中 消費者物価指数(5月) 前年比	+2.1%	+2.2%	+2.1%	
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(6月速報)	50.2	58.1	58.4	
	米 消費者物価指数(5月) 前月比	+1.0%	+0.7%	+0.3%	
米 [食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.6%	+0.5%	+0.6%		

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
6/13(月)	日 法人企業景気予測調査(4~6月期)		
6/14(火)	日 設備稼働率(4月)	前月比	N. A.
	米 生産者物価指数(5月)	前月比	+0.8%
	米 [食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.6%
6/15(水)	日 機械受注[船舶・電力を除く民需](4月)	前月比	▲1.3%
	日 第3次産業活動指数(4月)	前年比	+5.2%
	日 第3次産業活動指数(4月)	前月比	+0.8%
	中 鉱工業生産(5月)	前年比	▲1.0%
	米 小売売上高(5月)	前月比	+0.1%
	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)		+3.0
	米 FOMC(14・15日)		▲11.6
6/16(木)	伯 ブラジル金融政策決定会合(14・15日)		
	日 通関収支	原数値	▲20,638億円
	日 貿易統計(5月)	輸出	前年比 +16.3%
	日 貿易統計(5月)	輸入	前年比 +43.7%
	米 住宅着工件数(5月)	年率	170.7万件
	米 住宅着工許可件数(5月)	年率	178.5万件
	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)		+5.0
6/17(金)	英 英中銀金融政策委員会(15・16日)		
	日 日銀金融政策決定会合(16・17日)		
	日 日銀総裁定例記者会見		
	米 パウエルFRB議長挨拶(米ドルの国際的役割に関する創設会議)		
6/17(金)	米 鉱工業生産指数(5月)	前月比	+0.4%
	米 設備稼働率(5月)		79.2%

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(6・7月)

【6月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 若田部日銀副総裁挨拶(岡山県金融経済懇談会)	1	米 製造業ISM指数(5月) ページブック(地区連銀経済報告)
2	10年利付国債入札	2	米 製造業新規受注(4月), 労働生産性(1~3月期改訂)
3		3	米 非製造業ISM指数(5月), 雇用統計(5月)
4		4	
5		5	
6	黒田日銀総裁講演(きさらぎ会)	6	
7	黒田日銀総裁概要説明 (通貨及び金融の調節に関する報告書) 家計調査(4月), 景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報), 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(4月), 3年国債入札
8	国際収支(4月速報), 景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1~3月期2次速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 30年国債入札 E.C.B政策理事会
10	企業物価指数(5月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月), C.P.I.(5月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(4~6月期)	13	
14	設備稼働率(4月)	14	米 P.P.I.(5月)
15	機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	15	米 FOMC(14・15日), ネット対米証券投資(4月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
16	貿易統計(5月)	16	米 住宅着工・許可件数(5月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	米 パウエルFRB議長挨拶 (米ドルの国際的役割に関する創設会議) 鉱工業生産・設備稼働率(5月), 景気先行指数(5月)
18		18	
19		19	
20		20	
21	5年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(5月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)	22	
23	20年利付国債入札	23	
24	消費者物価(5月全国) 雨宮日銀副総裁挨拶(全国信用組合大会)	24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 新築住宅販売件数(5月) 独 ifo景況感指数(6月)
25		25	
26		26	
27	資金循環統計(1~3月期速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(6/16・17)	27	米 耐久財受注(5月) 2年国債入札, 5年国債入札
28	2年利付国債入札	28	米 経常収支(1~3月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 7年国債入札
29	商業動態統計(5月速報), 消費動向調査(6月)	29	米 GDP(1~3月期確定), 企業収益(1~3月期改訂)
30	鉱工業生産(5月速報), 住宅着工統計(5月)	30	米 個人所得・消費支出(5月), シカゴP.M.I.指数(6月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【7月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(6月), 日銀短観(6月調査) 労働力調査(5月), 消費者物価(6月都区部)	1	米 製造業ISM指数(6月)
2		2	
3		3	
4		4	米 独立記念日(米国休場)
5	毎月勤労統計(5月速報) 10年利付国債入札	5	米 製造業新規受注(5月)
6		6	米 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分)
7	景気動向指数(5月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(5月)
8	国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月), 家計調査(5月)	8	米 雇用統計(6月)
9		9	
10		10	
11	マネーストック(6月速報) 機械受注統計(5月)	11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(6月) 5年利付国債入札	12	米 10年国債入札
13		13	米 連邦財政収支(6月), C.P.I.(6月) ページブック(地区連銀経済報告) 米30年国債入札
14	設備稼働率(5月) 20年利付国債入札	14	米 P.P.I.(6月)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月)
16		16	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) インドネシア(15・16日)
17		17	
18	海の日(日本休場)	18	米 ネット対米証券投資(5月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(6月)
20		20	米 中古住宅販売件数(6月)
21	日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 貿易統計(6月)	21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 欧 E.C.B政策理事会
22	消費者物価(6月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	米 2年国債入札 独 ifo景況感指数(7月)
26	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/16・17分) 40年利付国債入札	26	米 新築住宅販売件数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札
27		27	米 FOMC(26・27日), 耐久財受注(6月)
28	2年利付国債入札	28	米 GDP(4~6月期速報), 7年国債入札
29	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/20・21分) 鉱工業生産(6月速報), 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月), 消費者物価(7月都区部) 住宅着工統計(6月), 消費動向調査(7月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴP.M.I.指数(7月)
30		30	
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(8~10月)

	8月	9月	10月
日本	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	3 新車販売台数(9月)
	2 10年利付国債入札	新車販売台数(8月)	日銀短観(9月調査)
	5 家計調査(6月)	6 家計調査(7月)	4 消費者物価(9月都区部)
	毎月勤労統計(6月速報)	毎月勤労統計(7月速報)	7 家計調査(8月)
	景気動向指数(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)	毎月勤労統計(8月速報)
	8 国際収支(6月速報)	8 国際収支(7月速報)	11 国際収支(8月速報)
	景気ウォッチャー調査(7月)	GDP(4~6月期2次速報)	景気ウォッチャー調査(9月)
	9 マネーストック(7月速報)	景気ウォッチャー調査(8月)	12 機械受注統計(8月)
	30年利付国債入札	9 マネーストック(8月速報)	13 企業物価指数(9月)
	10 企業物価指数(7月)	13 企業物価指数(8月)	14 マネーストック(9月速報)
	15 設備稼働率(6月)	法人企業景気予測調査(7~9月期)	17 設備稼働率(8月)
	GDP(4~6月期1次速報)	14 設備稼働率(7月)	20 貿易統計(9月)
	16 第3次産業活動指数(6月)	機械受注統計(7月)	21 消費者物価(9月全国)
	5年利付国債入札	15 貿易統計(8月)	28 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	17 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)	日銀総裁定例記者会見
	機械受注統計(6月)	20 資金循環統計(4~6月期速報)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	18 20年利付国債入札	消費者物価(8月全国)	労働力調査(9月)
	19 消費者物価(7月全国)	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)	消費者物価(10月都区部)
	26 消費者物価(8月都区部)	日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(9月速報)
	30 労働力調査(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)	商業動態統計(9月速報)
	2年利付国債入札	商業動態統計(8月速報)	
	31 鉱工業生産(7月速報)	労働力調査(8月)	
	商業動態統計(7月速報)		
	消費動向調査(8月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(8~10月)

	8月	9月	10月
米 国	1 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	3 製造業ISM指数(9月)
	3 非製造業ISM指数(7月)	労働生産性(4~6月期改訂)	5 貿易収支(8月)
	4 貿易収支(6月)	2 雇用統計(8月)	非製造業ISM指数(9月)
	5 雇用統計(7月)	6 非製造業ISM指数(8月)	7 雇用統計(9月)
	9 労働生産性(4~6月期暫定)	7 貿易収支(7月)	11 3年国債入札
	3年国債入札	ベージュブック(地区連銀経済報告)	12 PPI(9月)
	10 連邦財政収支(7月)	12 3年国債入札	FOMC議事録(9/20・21分)
	CPI(7月)	10年国債入札	10年国債入札
	10年国債入札	13 連邦財政収支(8月)	13 連邦財政収支(9月)
	11 PPI(7月)	CPI(8月)	CPI(9月)
	30年国債入札	30年国債入札	30年国債入札
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	14 PPI(8月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	小売売上高(9月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	小売売上高(8月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	住宅着工・許可件数(7月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	17 小売売上高(7月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	19 住宅着工・許可件数(9月)
	FOMC議事録(7/26・27分)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	ベージュブック(地区連銀経済報告)
	18 中古住宅販売件数(7月)	20 住宅着工・許可件数(8月)	20 中古住宅販売件数(9月)
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	21 FOMC(20・21日)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	景気先行指数(7月)	中古住宅販売件数(8月)	景気先行指数(9月)
	23 新築住宅販売件数(7月)	22 経常収支(4~6月期)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	2年国債入札	景気先行指数(8月)	2年国債入札
	24 耐久財受注(7月)	26 米2年国債入札	新築住宅販売件数(9月)
	5年国債入札	27 新築住宅販売件数(8月)	26 5年国債入札
	25 GDP(4~6月期暫定)	耐久財受注(8月)	27 GDP(7~9月期速報)
	企業収益(4~6月期暫定)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	耐久財受注(9月)
	7年国債入札	5年国債入札	7年国債入札
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	28 7年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	個人所得・消費支出(7月)	29 GDP(4~6月期確定)	個人所得・消費支出(9月)
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	企業収益(4~6月期改訂)	雇用コスト指数(7~9月期)
	31 シカゴPMI指数(8月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 シカゴPMI指数(10月)
	個人所得・消費支出(8月)		
	シカゴPMI指数(9月)		
欧 州	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	8 ECB政策理事会	27 ECB政策理事会
		15 英中銀金融政策委員会(14・15日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	小野亮 小野寺莉乃	makoto.ono@mizuho-rt.co.jp rino.onodera@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 諏訪健太	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮崎浩 坂本明日香 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、6月22日(水)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。